



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日  
東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所  
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,796	25.3	1,142	25.8	1,204	23.5	729	58.9
24年12月期	13,405	6.9	908	△15.8	975	△6.8	459	△19.2
(注) 包括利益	25年12月期		1,143百万円(61.3%)		24年12月期		709百万円(67.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	137.81	—	12.0	15.0	6.8
24年12月期	87.49	86.52	8.7	14.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 -百万円 24年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,980	6,625	73.1	1,227.50
24年12月期	7,110	5,610	78.2	1,057.48

(参考) 自己資本 25年12月期 6,565百万円 24年12月期 5,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	432	△499	52	3,752
24年12月期	668	△671	△263	3,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	25.00	—	15.00	—	144	31.4	2.7
25年12月期	—	12.50	—	20.00	32.50	173	23.6	2.8
26年12月期(予想)	—	12.50	—	20.00	32.50		20.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	20.0	600	27.6	600	17.6	400	29.9	74.79
通期	18,500	10.1	1,300	13.8	1,300	7.9	850	16.5	158.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）フライングフィッシュ株式会社、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	5,349,000株	24年12月期	5,261,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	405株	24年12月期	360株
③ 期中平均株式数	25年12月期	5,294,759株	24年12月期	5,246,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,494	5.2	671	4.0	882	△3.1	571	30.5
24年12月期	9,022	△0.8	645	△13.6	910	△6.6	438	△25.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	107.99		—					
24年12月期	83.48		82.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	5,966		4,875		81.7	911.54		
24年12月期	5,403		4,382		81.1	833.07		

(参考) 自己資本 25年12月期 4,875百万円 24年12月期 4,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ1. 経営成績（1）経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成24年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、配当の状況24年12月期の第2四半期末配当金25.00円は、株式分割前の配当金額であり、株式分割後に換算すると12.50円、年間配当額は27.50円となります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
6. 補足情報	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新政権による金融政策、財政政策が効果を示し、円安、株高の流れとなったのを機に、企業業績の回復、消費者マインドの改善等が進み、景気後退局面から脱し緩やかな回復基調へと転じて推移いたしました。

また、当社業績への影響が大きい輸出に関しては、米国経済の堅調な推移、欧州経済の下げどまり等による底堅い外需はあるものの、当社が主力とする中国、アジアではやや景気停滞感が生じ、併せて、海外現地生産化へのシフトなど輸出環境の変化により完全に回復するまでには至っておりません。

このような環境の下、当社グループは、平成23年に策定した3ヵ年中期経営計画（NTL Next Stage-アジアから世界へ）の最終年度となる当連結会計年度において、その目標である国際総合フレイトフォワードをめぐして諸施策を実行いたしました。

特に、平成25年6月には、当社100%子会社フライングフィッシュ株式会社がフライング・フィッシュ・サービス株式会社より国際複合一貫輸送事業を譲り受け、事業を開始し、目標に向けて着実な歩みを進めました。

結果、営業面においては世界に展開する現地法人各社との相互連携を軸に引続き積極的な営業推進活動を進めたことにより、当連結会計年度の連結売上高は16,796百万円（前連結会計年度比25.3%増）と大幅増収となりました。また、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、営業利益は1,142百万円（同25.8%増）、経常利益は1,204百万円（同23.5%増）、当期純利益は729百万円（同58.9%増）といずれも前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、中期経営計画における売上高180億円、営業利益18億円の目標は、中期経営計画初年度に見舞われた東日本大震災や事業買収の遅れ等により未達に終わりましたが、売上高において過去最高、また、営業利益、経常利益、当期純利益においていずれも過去最高益となりました。これらの中期経営計画数値目標に関しては、引き続き、次年度における達成をめざし全社一丸となって努力する所存であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。わが国輸出が緩やかに回復を示す中、単体輸出混載貨物の売上高は対前年比2.4%減とわずかに減少しましたが、上半期の不振に比べ、年後半には顕著に回復を示しております。

一方で、単体輸入売上高の伸張や、フライングフィッシュ株式会社による新規事業（平成25年6月事業開始）及び前期取得した株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの通期寄与等、グループ会社による売上増加も貢献し、日本における売上高は11,828百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりましたが、一方、フライングフィッシュ株式会社の事業譲受に伴うのれん償却費、開業費等の負担により、営業利益は630百万円（同1.2%減）とわずかに減益となりました。

#### (海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に9つの現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。中国、アジア諸国の成長がややかげりを見せる中、当社におけるアジア地域を中心とする海外売上はおおむね順調に推移し、円安効果も相まって、売上高は4,967百万円（前連結会計年度比37.7%増）、営業利益は571百万円（同72.8%増）と増収増益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の世界経済は、わが国の主要輸出先である中国、アジア地域、米国、欧州についてはいずれも大きな下振れはないと見込まれ、世界景気は総じて引き続きゆるやかな持ち直しを継続するものと思われまます。

一方、わが国経済においては、円安傾向の持続と、海外経済の持ち直しを背景とする輸出の増加等により回復はさらに進むと見られますが、生産拠点の移転等により輸出構造は変化しており、また、予定されている消費増税の影響もあって予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは主力とする中国、アジア地域、特にASEAN諸国の堅調な経済成長にも着目し、新規事業の展開や新拠点の創設も視野に入れた中長期的計画を策定するとともに、まず、前中期経営計画で積み残した課題の達成を最優先に売上高と利益の拡大に取り組まます。

当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高は18,500百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,300百万円（同13.8%増）、経常利益1,300百万円（同7.9%増）、当期純利益850百万円（同16.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,870百万円増加し8,980百万円となりました。これは主に、事業譲受による売掛金の増加851百万円、のれんの増加671百万円、現金及び預金の増加293百万円、投資有価証券の増加135百万円及び長期貸付金の減少172百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し2,354百万円となりました。これは主に、買掛金の増加434百万円、短期借入金の増加225百万円、流動負債その他の増加147百万円等によるものです。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加し6,625百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加584百万円、為替換算調整勘定の増加351百万円等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比293百万円増加し 3,752百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は432百万円（前連結会計年度比235百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,176百万円、減価償却費87百万円、のれん償却額93百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額429百万円、売上債権の増加607百万円等であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は499百万円（同172百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入524百万円、有価証券の償還499百万円、支出の主な内訳は、事業譲受による支出695百万円、有価証券の取得180百万円、投資有価証券の取得200百万円、貸付による支出342百万円、子会社株式の取得による支出80百万円等であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は52百万円（同315百万円増加）となりました。収入の主な内訳は短期借入金219百万円、株式の発行による収入32百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額145百万円、長期借入金の返済47百万円等であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	80.0	79.2	79.0	78.2	73.1
時価ベースの自己資本比率	51.3	78.8	66.0	67.2	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	18.4	13.1	59.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	44.3	56.2	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、当期においては期末配当20円を予定しており、中間配当12.5円と合わせて年間配当金32.5円とし、前期年間配当金と比較して5円（前期は株式分割実施のため実質比較にて計算）の増配を予定しております。なお、次期についても同じく年間配当金32.5円を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが得ている現時点における数多くの予測情報、又は推測された見解等に基づき、当社グループが判断したものであり、内容的には以下のような不確実な要素や未知のリスク要因が多く含まれています。

①業界における競合リスク、②仕入に関するリスク、③貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償リスク、④自然災害リスク、⑤コンピュータのシステム障害リスク、⑥人材の安定確保に起因するリスク、⑦企業内部情報の漏えいによるリスク、⑧金融資産等に関するリスク、⑨国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク、⑩法規制による営業活動への影響に伴うリスク、⑪為替変動のリスク、⑫事業投資に係るリスク、⑬経済環境の変化、⑭税務リスク。

しかしながら、当社グループの業績に悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の可能性の回避・軽減を図り、仮に発生した場合には早期対処により損失の極小化を図る所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

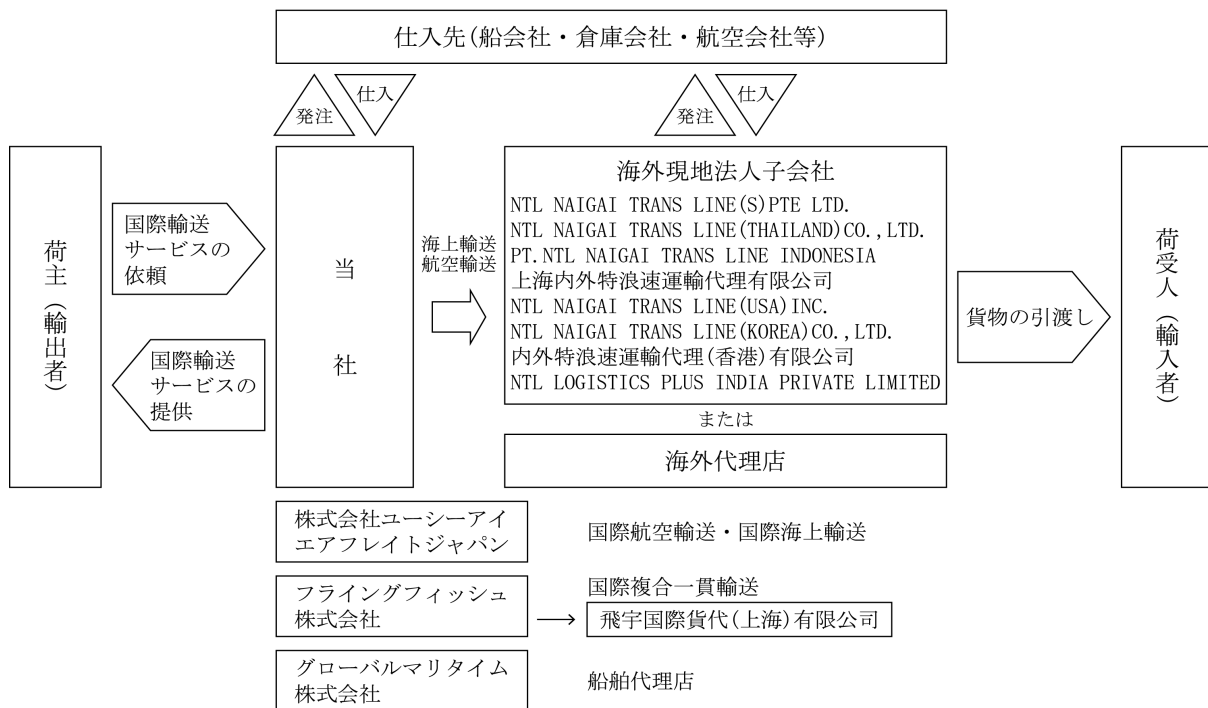
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（孫会社含む）12社（国内3社、海外9社）計13社で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は主に当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を行っております。また、子会社は子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、主にDoor to Doorの一貫輸送を中心とする国際航空輸送、国際海上輸送等の物流サービスを行っております。フライングフィッシュ株式会社は、主に大手荷主の輸入ベースカーゴのコンテナ単位での海上輸送を行っております。グローバルマリタイム株式会社は、外国船が日本の港に入出港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃収受管理等を行う船舶代理店業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

### 【輸出】



### 【輸入】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。近年、さらに国際総合フレイトフォワードナーへと事業拡張をはかっております。これらの事業を通じてお客様に新しいビジネスの機会を創って頂けるよう常に多種多様で質の高いサービスを提供していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記の経営指標の向上を目標として取り組んでおります。

##### 1. 営業利益

収益性を重視する観点から営業利益金額の増加をめざしております。売上高営業利益率についてもその向上を目標としており、事業の拡大、多様化に伴い近年鈍化傾向にはありますが、引き続き事業特性を勘案した中での最大化をめざしております。

##### 2. ROE（自己資本利益率）

収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 国際総合フレイトフォワードナーとしての業績と地位を確保する。
2. 国際規模での経済の動向と産業構造の変化、これに伴う物流業の変革に機敏に対処し、柔軟で多彩な事業活動を行う。
3. グループ13社の多彩な人材と機能を組み合わせて、安全・確実・スピーディな国際物流サービスを提供する。
4. グローバル企業にふさわしい人材を育成してグループ全体の質的向上を図る。
5. 海外グループ会社9社の経営基盤強化のために、親会社の統括機能を再編成し管理体制を増強する。これにより海外グループの営業利益の向上を図り、グループ内収益の50%を志向する。
6. 国内における「小口混載に強い内外」、「顧客ニーズに手厚く応える内外」の維持発展を志向する。
7. 海外代理店ネットワークとの連携を強化し、パートナーとの共存を図りつつ収益の向上をめざす。
8. 日本の貿易環境の変化に伴い、海外における倉庫事業と併せて3PL事業の展開を志向する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を対処すべき課題としてその遂行に努めております。

1. 前中期経営計画で未達の項目のうち、定量目標売上高180億円を2014年度中に達成する。
2. 国内4社の事業の特質を生かした新しいフォワーディング事業の可能性に挑戦し、併せて組織体制、要員配置の最適化を図る。
3. 親会社の中核商品「輸出入混載」を進化させ、混載をコアとした一貫輸送、三国間ビジネス等の実績の拡大を図る。
4. 多様な物流商品提案のための実務教育を実施し、育成された人材の適正配置を図る。
5. 国内4社の付加価値(労働生産性)の向上に資するIT戦略の総合化と最適化への転換を図る。
6. 首都圏営業を支える営業統括機能を東京へ設置する。
7. 海外現地法人のナショナルスタッフの育成と登用を図り、一層の現地化を推進する。
8. 大規模自然災害・テロ・パンデミックに備えてグループ全社を対象とした事業継続計画(BCP)を作成する。
9. 200億円企業グループにふさわしい株式市場戦略に取り組む。
10. 親会社は、グループ子会社の戦略上の特性とそれぞれの事業環境を分析し、柔軟な支援を実行し、経営基盤の安定化を図る。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,459,203	3,752,970
売掛金	849,426	1,700,767
有価証券	497,968	280,000
貯蔵品	5,266	5,038
繰延税金資産	21,884	30,678
その他	160,722	369,786
貸倒引当金	△5,984	△1,285
流動資産合計	4,988,487	6,137,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	253,264	259,820
減価償却累計額	△92,958	△92,622
建物及び構築物 (純額)	160,305	167,197
機械装置及び運搬具	94,400	106,863
減価償却累計額	△58,592	△73,849
機械装置及び運搬具 (純額)	35,807	33,013
土地	383,103	377,821
リース資産	—	17,431
減価償却累計額	—	△11,188
リース資産 (純額)	—	6,242
その他	257,906	289,376
減価償却累計額	△203,966	△242,484
その他 (純額)	53,939	46,892
有形固定資産合計	633,156	631,168
無形固定資産		
のれん	503,751	1,175,004
ソフトウェア	43,379	32,913
その他	10,777	55,921
無形固定資産合計	557,909	1,263,839
投資その他の資産		
投資有価証券	297,108	432,966
長期貸付金	175,383	2,391
繰延税金資産	9,248	8,764
差入保証金	196,637	234,725
保険積立金	115,162	122,222
長期未収入金	113,800	113,800
その他	82,072	62,654
貸倒引当金	△58,873	△30,189
投資その他の資産合計	930,539	947,334
固定資産合計	2,121,604	2,842,341
資産合計	7,110,092	8,980,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	761,769	1,196,641
短期借入金	29,892	255,645
1年内返済予定の長期借入金	18,733	—
未払費用	126,919	147,901
未払法人税等	206,967	191,165
その他	87,242	234,728
流動負債合計	1,231,524	2,026,082
固定負債		
長期借入金	26,505	—
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	19,577	50,645
退職給付引当金	107,200	158,860
その他	33,570	38,472
固定負債合計	267,605	328,728
負債合計	1,499,129	2,354,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	227,877	243,937
資本剰余金	217,877	233,937
利益剰余金	5,260,037	5,844,761
自己株式	△314	△377
株主資本合計	5,705,477	6,322,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,358	38,516
為替換算調整勘定	△146,792	204,641
その他の包括利益累計額合計	△142,433	243,158
少数株主持分	47,919	60,069
純資産合計	5,610,963	6,625,486
負債純資産合計	7,110,092	8,980,297

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,405,151	16,796,618
売上原価	9,290,408	11,954,081
売上総利益	4,114,743	4,842,536
販売費及び一般管理費	3,206,428	3,700,060
営業利益	908,315	1,142,475
営業外収益		
受取利息	28,121	32,772
受取配当金	2,326	2,322
不動産賃貸料	24,125	20,788
為替差益	16,525	26,909
保険解約返戻金	6,721	—
過年度消費税等	11,889	—
貸倒引当金戻入額	—	3,108
その他	7,991	13,006
営業外収益合計	97,702	98,908
営業外費用		
支払利息	10,211	10,510
不動産賃貸費用	4,961	4,783
支払手数料	10,018	18,072
買収関連費用	3,710	—
その他	1,804	3,401
営業外費用合計	30,705	36,768
経常利益	975,312	1,204,615
特別利益		
固定資産売却益	3,828	249
投資有価証券売却益	—	3,233
特別利益合計	3,828	3,482
特別損失		
過年度消費税等	—	24,899
固定資産除売却損	258	6,891
投資有価証券評価損	1,249	—
施設利用会員権売却損	142	—
施設利用会員権評価損	9,505	—
減損損失	94,554	—
特別損失合計	105,709	31,791
税金等調整前当期純利益	873,430	1,176,307
法人税、住民税及び事業税	407,824	409,385
法人税等調整額	△868	15,808
法人税等合計	406,955	425,193
少数株主損益調整前当期純利益	466,475	751,113
少数株主利益	7,400	21,420
当期純利益	459,074	729,693

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	466,475	751,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,251	34,157
為替換算調整勘定	230,450	358,303
その他の包括利益合計	242,702	392,461
包括利益	709,177	1,143,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,103	1,115,285
少数株主に係る包括利益	11,073	28,289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,584	212,584	4,945,020	△314	5,379,875
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,292	5,292			10,585
剰余金の配当			△144,057		△144,057
当期純利益			459,074		459,074
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5,292	5,292	315,017	—	325,602
当期末残高	227,877	217,877	5,260,037	△314	5,705,477

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,892	△373,569	△381,462	42,355	5,040,768
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					10,585
剰余金の配当					△144,057
当期純利益					459,074
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,251	226,777	239,029	5,563	244,593
当期変動額合計	12,251	226,777	239,029	5,563	570,195
当期末残高	4,358	△146,792	△142,433	47,919	5,610,963

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,877	217,877	5,260,037	△314	5,705,477
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	16,060	16,060			32,120
剰余金の配当			△144,969		△144,969
当期純利益			729,693		729,693
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	16,060	16,060	584,724	△63	616,780
当期末残高	243,937	233,937	5,844,761	△377	6,322,258

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,358	△146,792	△142,433	47,919	5,610,963
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					32,120
剰余金の配当					△144,969
当期純利益					729,693
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,157	351,434	385,591	12,149	397,741
当期変動額合計	34,157	351,434	385,591	12,149	1,014,522
当期末残高	38,516	204,641	243,158	60,069	6,625,486

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	873,430	1,176,307
減価償却費	89,626	87,780
減損損失	94,554	—
のれん償却額	61,420	93,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,365	△33,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,812	19,520
受取利息及び受取配当金	△30,448	△35,095
支払利息	10,211	10,510
為替差損益 (△は益)	△16,930	△23,607
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,570	6,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	—
施設利用会員権売却損	142	—
施設利用会員権評価損	9,505	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,580	△607,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	938	437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,875	209,986
未払費用の増減額 (△は減少)	4,913	△4,810
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,355	△170,509
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,166	110,392
小計	996,244	836,366
利息及び配当金の受取額	27,674	35,711
利息の支払額	△10,211	△10,510
法人税等の支払額	△345,607	△429,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,099	432,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	83,200	—
有価証券の取得による支出	△200,000	△180,000
有価証券の償還による収入	300,000	499,315
有形固定資産の取得による支出	△32,187	△39,876
有形固定資産の売却による収入	4,814	13,782
無形固定資産の取得による支出	△5,981	△5,281
投資有価証券の取得による支出	△299,121	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	20,333
事業譲受による支出	—	△695,471
子会社株式の取得による支出	△34,740	△80,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,985	—
貸付けによる支出	△205,444	△342,238
貸付金の回収による収入	30,150	524,969
資産除去債務の履行による支出	—	△1,649
その他	4,034	△12,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,260	△499,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,100	219,576
リース債務の返済による支出	—	△5,615
長期借入金の返済による支出	△87,720	△47,800
株式の発行による収入	10,585	32,120
自己株式純増減額	—	△63
配当金の支払額	△144,852	△145,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,088	52,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,152	307,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,096	293,766
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,300	3,459,203
現金及び現金同等物の期末残高	3,459,203	3,752,970



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.

NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.

PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA

上海内外特浪速運輸代理有限公司

NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.

NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.

内外特浪速運輸代理(香港)有限公司

グローバルマリタイム株式会社

NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

フライングフィッシュ株式会社

飛宇国際貨代(上海)有限公司

- (注) 1. フライングフィッシュ株式会社は、当社100%子会社として平成25年2月に設立したため連結の範囲に含めております。
2. 飛宇国際貨代(上海)有限公司は、フライングフィッシュ株式会社の100%子会社であり、平成25年6月に同社が株式を取得したため連結の範囲に含めております。
3. NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成26年1月に社名を NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDに変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、  
フライングフィッシュ株式会社及びグローバルマリタイム株式会社

「海外」 中国（当社現地法人及びフライングフィッシュ株式会社子会社の2社）、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国の各現地法人

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,797,764	3,607,387	13,405,151	—	13,405,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	208,653	430,796	639,450	△639,450	—
計	10,006,418	4,038,184	14,044,602	△639,450	13,405,151
セグメント利益	638,293	330,796	969,089	△60,774	908,315
セグメント資産	4,818,571	2,506,116	7,324,687	△214,594	7,110,092
その他の項目					
減価償却費	49,042	41,229	90,272	△646	89,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,509	58,010	359,520	—	359,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,774千円には、のれん償却額△61,420千円及びその他調整額646千円が含まれております。セグメント資産の調整額△214,594千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,828,852	4,967,765	16,796,618	—	16,796,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,142	553,018	830,161	△830,161	—
計	12,105,995	5,520,784	17,626,779	△830,161	16,796,618
セグメント利益	630,950	571,578	1,202,529	△60,053	1,142,475
セグメント資産	5,477,926	3,817,583	9,295,509	△315,212	8,980,297
その他の項目					
減価償却費	44,231	43,591	87,822	△42	87,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700,903	160,394	861,297	—	861,297

(注) 1. セグメント利益の調整額 △60,053千円には、のれん償却額△60,327千円及びその他調整額273千円が含まれております。セグメント資産の調整額△315,212千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
9,304,566	3,296,609	803,974	13,405,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
430,684	200,295	2,176	633,156

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
11,213,771	3,590,054	1,992,791	16,796,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
421,483	204,624	5,060	631,168

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	—	94,554	94,554	—	—

(注) NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) INC. ののれん未償却残高のうち旧Cargo One Inc.にかかる金額を減損損失処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	18,947	42,472	61,420	—	61,420
当期末残高	233,691	270,060	503,751	—	503,751

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	57,206	36,150	93,356	—	93,356
当期末残高	833,583	341,421	1,175,004	—	1,175,004

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,057円48銭	1,227円50銭
1株当たり当期純利益金額	87円49銭	137円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円52銭	—

(注) 1. 当連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の権利行使期間満了に伴い潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,074	729,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,074	729,693
普通株式の期中平均株式数(株)	5,246,948	5,294,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,912	—
(うち新株予約権)(株)	(58,912)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,610,963	6,625,486
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(47,919)	(60,069)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,563,043	6,565,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,260,640	5,348,595

4. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成24年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

## (1) 連結業績の推移

(単位：千円)

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	8,735,151	11,443,760	12,538,425	13,405,151	16,796,618
営業利益	635,972	1,031,470	1,078,803	908,315	1,142,475
経常利益	808,619	1,036,353	1,046,179	975,312	1,204,615
当期純利益	396,103	652,317	568,450	459,074	729,693
1株当たり当期純利益	161.97	265.26	109.16	87.49	137.81
総資産	5,220,378	5,933,628	6,326,113	7,110,092	8,980,297
純資産	4,206,299	4,723,258	5,040,768	5,610,963	6,625,486
1株当たり純資産額	1,708.70	1,810.97	955.42	1,057.48	1,227.50
自己資本比率	80.0	79.2	79.0	78.2	73.1
自己資本利益率	9.9	14.7	11.7	8.7	12.0

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 単体業績の推移

(単位：千円)

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	7,054,022	9,137,400	9,096,470	9,022,130	9,494,363
営業利益	446,512	754,902	747,770	645,841	671,924
経常利益	620,615	781,622	974,872	910,796	882,308
当期純利益	222,089	470,856	585,819	438,007	571,757
1株当たり当期純利益	90.82	191.47	112.50	83.48	107.99
総資産	4,099,029	4,750,598	4,995,909	5,403,243	5,966,217
純資産	3,163,389	3,602,461	4,065,679	4,382,478	4,875,468
1株当たり純資産額	1,290.41	1,387.73	777.13	833.07	911.54

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) 単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	平成24年12月		平成25年12月		対前期売上高増減率 (%)
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	480.0	4,740,656	448.6	4,625,425	△2.4%
輸出フルコンテナ	417.6	1,528,156	475.3	1,702,978	11.4%
輸出その他	66.9	480,644	80.9	568,696	18.3%
小計	964.5	6,749,456	1,004.7	6,897,098	2.2%
輸入混載	193.0	1,342,959	181.3	1,334,300	△0.6%
輸入フルコンテナ	279.9	644,946	359.4	903,093	40.0%
輸入その他	59.7	284,769	44.3	359,872	26.4%
小計	532.5	2,272,674	585.0	2,597,265	14.3%
合計	1,497.1	9,022,130	1,589.7	9,494,363	5.2%